

Point



- 「就業」と「結婚や出産・子育て」の「二者択一構造」が解決されないなど労働市場への参加が進まない場合、日本の労働力人口は今後大きく減少（特に、2030年以降の減少は急速）。
  - ①「結婚・出産」のために「就業」を断念すれば、女性の労働市場参加が実現せず、中期的（～2030年頃）な労働力人口減少の要因となり、
  - ②「就業」のために「結婚・出産」を断念すれば、生産年齢人口の急激な縮小により、長期的（2030年頃以降）な労働力確保が困難に。
- 若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現と、希望する結婚や出産・子育ての実現を同時に達成できなければ、中長期的な経済発展を支える労働力の確保は困難に。
  - 「二者択一構造」の解決が不可欠

➡ 仕事と生活の調和に向けて、社会全体で取り組むことが必要

## 仕事と生活の調和の実現に向けて～憲章と行動指針策定に至る経緯～

経済財政、少子化対策、男女共同参画など、仕事と生活の調和に関連する会議におけるこれまでの議論を踏まえ、仕事と生活の調和推進官民トップ会議を設置し、「仕事と生活の調和憲章」及びその行動指針の政労使合意に至ったことは、社会全体で仕事と生活の調和の実現に向けて取り組むための大きな契機といえます。

